

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成23年9月29日

【事業年度】 第36期(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社アイ・オー・データ機器

【英訳名】 I-O DATA DEVICE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細野 昭雄

【本店の所在の場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田 秀樹

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社アイ・オー・データ機器 営業統括部(東京)
(東京都千代田区外神田四丁目14番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成19年 6月	平成20年 6月	平成21年 6月	平成22年 6月	平成23年 6月
売上高 (百万円)	61,765	62,968	45,785	44,632	45,344
経常利益又は 経常損失() (百万円)	111	1,816	1,007	350	429
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	657	1,166	1,050	566	601
包括利益 (百万円)					417
純資産額 (百万円)	20,738	19,650	17,641	17,845	17,154
総資産額 (百万円)	34,910	32,437	27,915	30,464	26,032
1株当たり純資産額 (円)	1,393.17	1,394.98	1,281.23	1,278.17	1,269.54
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失()金額 (円)	44.73	81.05	76.24	41.26	44.02
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.6	59.9	62.6	58.0	65.3
自己資本利益率 (%)		5.8		3.2	
株価収益率 (倍)		10.94		10.30	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,554	1,110	3,568	1,460	417
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	317	428	258	273	404
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,418	1,346	339	1	266
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,477	5,605	8,285	6,424	6,147
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	580 (118)	604 (109)	618 (109)	599 (108)	586 (115)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第32期については、当期純損失が計上されているため、第34期及び第36期は当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。第33期及び第35期については、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成19年 6 月	平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月
売上高 (百万円)	59,793	61,476	45,661	44,568	45,134
経常利益又は 経常損失() (百万円)	218	1,829	1,247	268	502
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	920	1,249	1,203	570	646
資本金 (百万円)	3,588	3,588	3,588	3,588	3,588
発行済株式総数 (株)	14,839,349	14,839,349	14,839,349	14,839,349	14,839,349
純資産額 (百万円)	19,242	18,440	16,532	16,847	16,147
総資産額 (百万円)	31,209	28,946	25,557	28,512	24,413
1株当たり純資産額 (円)	1,309.89	1,323.01	1,212.86	1,218.14	1,205.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	15.00 ()	5.00 ()	7.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失()金額 (円)	62.63	86.80	87.33	41.51	47.26
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	61.7	63.7	64.7	59.1	66.1
自己資本利益率 (%)		6.6		3.4	
株価収益率 (倍)		10.22		10.24	
配当性向 (%)		17.3		16.9	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	536 (118)	557 (109)	579 (109)	560 (108)	554 (115)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第32期については、当期純損失が計上されているため、第34期及び第36期は当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向を記載しておりません。第33期及び第35期については、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和51年1月	石川県金沢市(高岡町)に、株式会社アイ・オー・データ機器を設立、コンピュータ周辺機器の開発、販売開始。
昭和52年5月	マイクロコンピュータを応用したシステム開発に着手。
昭和54年12月	カラー画像自動読取装置を開発、販売開始。
昭和55年4月	シャープ製MZシリーズパソコン用周辺ボードを開発、パソコン周辺機器分野へ参入。
昭和58年8月	パソコン周辺機器増産のため、駅西工場(石川県金沢市)を設置。
同 月	日本電気製PC-9800シリーズパソコン用周辺機器分野へ参入。
昭和59年1月	販売体制確立のため、東京都千代田区に東京営業所を開設。
昭和62年7月	パソコン通信のホスト局「IOS-NET」を開局、一般第二種電気通信事業の届出。
平成2年2月	西日本の販売体制強化のため、大阪府大阪市淀川区に大阪営業所(現、大阪府大阪市中央区)を開設。
平成3年3月	石川県金沢市(桜田町)に、本社・工場を新設、移転。
同 月	株式を社団法人日本証券業協会の店頭売買銘柄として登録。
平成5年3月	情報収集、販売、購買の拠点として、米国カリフォルニア州サンホゼ市にサンホゼ米国事務所を開設。(平成13年7月閉鎖)
平成5年7月	クリエイティブ・メディア株式会社(現関連会社)を設立。
平成6年4月	西日本の販売体制強化のため、福岡県福岡市博多区に福岡営業所を開設。
平成6年5月	ユーザーサービス及び販売促進のため、東京都千代田区に秋葉原ショールームを開設。
平成7年4月	西日本の販売体制強化のため、愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を開設。
平成7年11月	東日本の販売体制強化のため、北海道札幌市北区に札幌営業所を開設。
平成8年1月	国際艾欧資訊股? 有限公司(現連結子会社)を設立。
平成8年2月	株式会社アイ・オー・ネットを設立。(平成14年12月清算終了)
平成8年5月	業容の拡大に対応のため、石川県金沢市(桜田町)に、本社第2ビルを新設。
平成10年3月	東日本の販売体制強化のため、宮城県仙台市宮城野区に仙台営業所を開設。
平成10年11月	東日本の販売体制強化のため、神奈川県横浜市港北区に横浜営業所を開設。(平成21年6月閉鎖)
同 月	I-O&YT Pte. Ltd.(現関連会社)へ出資。
平成11年4月	西日本の販売体制強化のため、広島県広島市中区に広島営業所を開設。
平成11年5月	秋葉原ショールームをI・OプラザAKIBAに名称変更。(平成18年7月閉鎖)
平成13年3月	TAXAN I-O DATA USA, INC.を設立。
平成13年7月	TAXAN I-O DATA USA, INC.からI-O DATA DEVICE USA, INC.へ社名変更。
平成13年12月	国際艾欧資訊股? 有限公司とI-O&YT Pte. Ltd.が、艾欧資訊横山(香港)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成16年7月	艾欧北菱横山(上海)貿易有限公司を設立。(平成21年11月清算終了)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年5月	欧州駐在員事務所をドイツ連邦共和国ベルリン市に開設。(平成19年3月閉鎖)
平成17年7月	執行役員制度の導入。
平成18年3月	東京営業所を閉鎖し、秋葉原UDXに営業本部(東京)を新設、移転。
平成19年4月	I-O DATA DEVICE USA, INC.の清算開始。
平成20年1月	I-O DATA America, INC.(現連結子会社)を設立。
平成20年2月	I-O&YT Pte. Ltd.は増資により関連会社へ変更。
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
平成22年6月	株式会社デジオンの株式を追加取得し、関連会社とする。
平成22年10月	株式会社大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

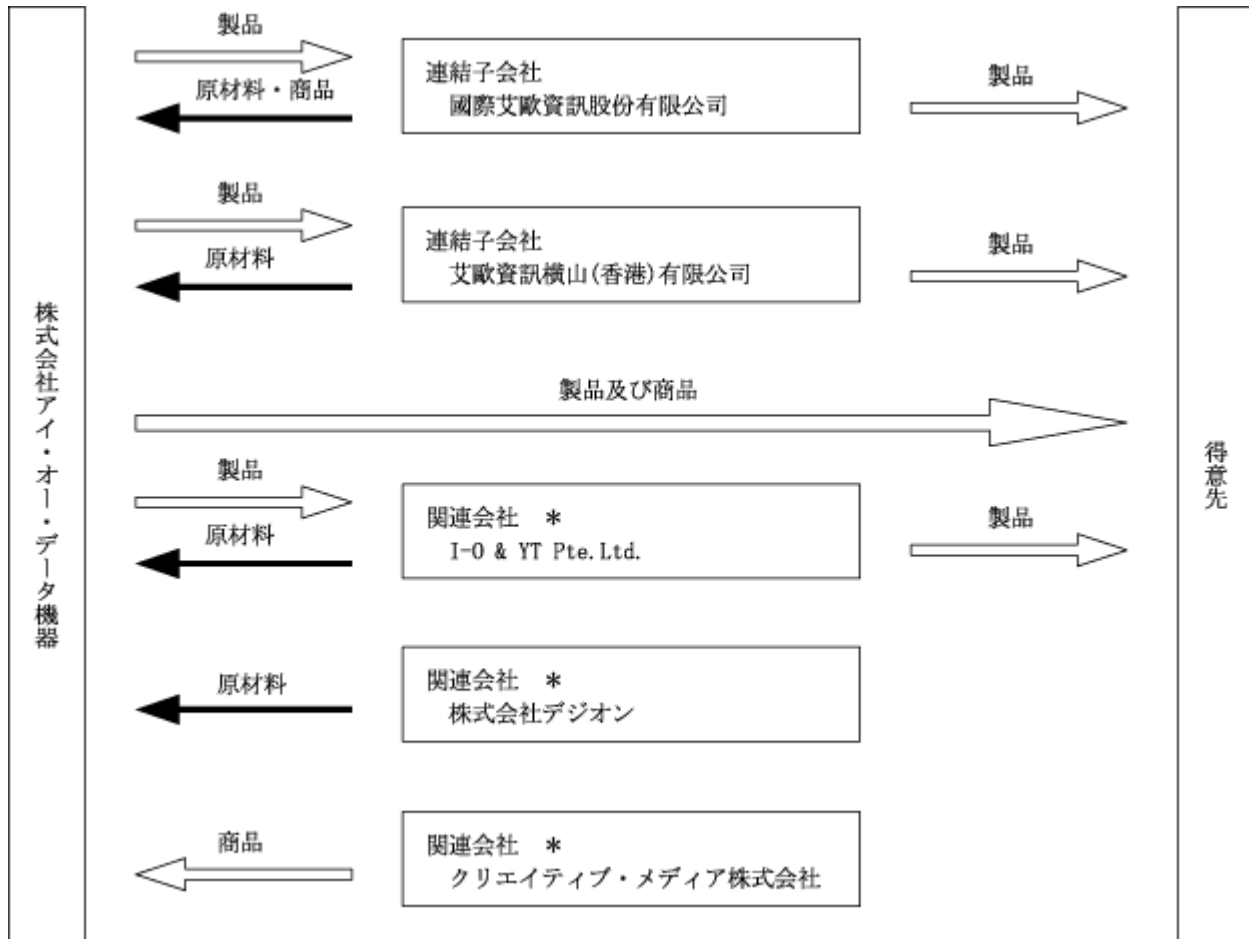
3 【事業の内容】

当企業グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社3社及び関連会社3社で構成され、パソコン用周辺機器の製造販売を主な事業内容としております。

当企業グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

パソコン用周辺機器は、当社が製造販売するほか、連結子会社国際艾歐資訊股? 有限公司、艾歐資訊橫山(香港)有限公司及び関連会社I-O & YT Pte. Ltd.を通じて販売しております。

原材料の一部については、連結子会社国際艾歐資訊股? 有限公司、艾歐資訊橫山(香港)有限公司、関連会社I-O & YT Pte. Ltd.及び株式会社デジオンより仕入れており、商品の一部については、連結子会社国際艾歐資訊股? 有限公司及び関連会社クリエイティブ・メディア株式会社より仕入れております。



- (注) 1 *は持分法適用会社です。
2 連結子会社であるI-O DATA America, Inc.は情報収集を主としており、実質的な営業活動を行っていないため記載を省略しております。
3 当企業グループの事業はパソコン用周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。

4 【関係会社の状況】

(1) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 国際艾歐資訊股? 有限公司 (注) 3	台湾省台北市	50,000 千台湾ドル	パソコン周辺 機器の製造・ 販売	100.00	当社製品の部品調達及び 当社製品の一部の販売を しております。 役員の兼任... 2名 なお、当社より資金の援助 及び債務の保証を受けて おります。
(連結子会社) 艾歐資訊横山(香港)有限公司 (注) 4	中華人民共和国 香港特別行政区	2,550 千香港ドル	パソコン周辺 機器の製造・ 販売	50.00 (50.00) [50.00]	当社製品の部品調達及び 当社製品の一部の販売を しております。 役員の兼任... 1名
(連結子会社) I-O DATA America, Inc.	米国カリフォルニア州	100 千米ドル	情報収集	100.00	役員の兼任... 1名
(持分法適用関連会社) I-O & YT Pte. Ltd.	シンガポール国	1,585 千シンガ ポールドル	パソコン周辺 機器の製造・ 販売	49.00	当社製品の部品調達及び 当社製品の一部の販売を しております。 役員の兼任... 1名
(持分法適用関連会社) 株式会社デジオン	福岡県福岡市早良区	696	コンピュータ のソフトウェ アの開発・販 売	34.24	原材料の購入をしており ます。
(持分法適用関連会社) クリエイティブ・メディア株式会社	東京都千代田区	499	パソコン周辺 機器の販売	30.00	商品の購入をしておりま す。 役員の兼任... 1名

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数になっております。
- 2 上記の関係会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
- 3 特定子会社に該当しております。
- 4 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	586(115)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、当企業グループは単一セグメントであり、また、事業部門等による区分が困難であるため、連結会社総人員を記載しております。
- 2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状態

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
554(115)	36.3	10.7	4,180

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、当企業グループは単一セグメントであり、また、事業部門等による区分が困難であるため、提出会社総人員を記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状態

現在労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は堅調な新興国の需要や政府の経済対策効果により、緩やかな回復基調を辿りましたが、徐々に政策効果の一巡や円高の進行等により回復のペースは鈍化しました。更に平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被害とその後の電力不足の影響により、企業の生産活動は停滞し、個人消費も弱含みに推移しました。

当企業グループを取り巻くパソコンおよびデジタル家電周辺機器市場におきましても、平成23年7月24日のアナログ放送停波（東北3県を除く）を控え伸張する地上デジタルTV関連分野や、普及が拡大するスマートフォン分野において周辺機器の増設機会が広がる等、個人市場の一部は回復基調を辿りましたが、法人市場の投資抑制基調とパソコン周辺市場全般は低迷が続きました。また、当連結会計年度前半には、円高の急進に加え、当企業グループ事業の主要部品となる半導体や液晶パネル、ハードディスクドライブの低価格化が急進し、その後、連結会計年度を通じて最終製品の価格下落が進みました。

このような状況の下、当企業グループは、デジタル家電やスマートフォンを始めとする成長分野と、重要性の増す企業のデータ保全分野を中心に、多様化するデジタル機器との相互接続性とサービス体制の拡充を図り、製品ラインナップの拡充と活用提案を積極的に進め、販売価格の下落とパソコン周辺分野の低迷による売上高の減少を補完しました。

利益面については、第2四半期以降には四半期毎に利益を積み重ねましたが、主要部品の価格急落と円高の急進にともない、在庫評価損や在庫調整に係る減益要因が重なり生じた第1四半期の損失を補完するには至らず、営業利益以下の全ての項目で前連結会計年度の実績を下回りました。また、営業利益では黒字を確保するものの、営業外費用に為替差損4億82百万円を計上した影響により、経常損失、当期純損失を計上する結果となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は453億44百万円（前連結会計年度比1.6%増）、営業利益は18百万円（前連結会計年度比94.2%減）、経常損失は4億29百万円（前連結会計年度は3億50百万円の経常利益）となりました。また、通期の経営成績を踏まえ、当連結会計年度末において繰延税金資産の一部を取り崩し、2億5百万円を法人税等調整額に計上した影響により、当期純損失は6億1百万円（前連結会計年度は5億66百万円の当期純利益）となりました。

当連結会計年度の営業の概況を部門別に説明いたします。

[増設メモリボード部門]

メモリボードは、パソコンの初期搭載容量の増加による増設需要の低迷が続き、売上高は前連結会計年度を下回りました。メモリカード、USBメモリ等のフラッシュ製品は、理論値にて転送速度10倍以上となる次世代規格USB3.0に対応するUSBメモリの投入や、法人向けセキュリティ分野の強化に注力しましたが、前連結会計年度との比較において低価格化が進み、売上高は前連結会計年度を下回りました。

この結果、増設メモリボード部門の売上高は41億円（前連結会計年度比30.6%減）となりました。

[ストレージ部門]

主力の外付け型ハードディスクを中心に、前連結会計年度との比較において販売価格の下落が進行しましたが、増設対象となるTVのラインナップの拡大と販売増加により、地上デジタルTVの録画用途での需要が好調に推移し、売上高は前連結会計年度を上回る204億91百万円（前連結会計年度比14.8%増）となりました。

[液晶部門]

法人需要が伸び悩む一方、回復基調にある個人需要を中心に、エコポイント対象の地上デジタルチューナー搭載モニターの販売が伸張しました。また、解像度の低い映像も美しく再現する「超解像技術」を搭載した新シリーズの展開や、国内メーカーでは初となる3D対応23型ワイド液晶ディスプレイを発売するなど、次代を担う技術開発も進めました。

しかしながら、スクールニューディール構想の下、教育市場向け納入実績が拡大した前連結会計年度の売上高には届かず、77億12百万円（前連結会計年度比7.6%減）となりました。

[周辺機器部門]

マルチメディア関連製品、デジタル家電関連製品については、地上デジタル放送移行需要を捉えるべく、アナログTV用製品のラインナップ刷新をおこなうとともに、当連結会計年度の後半には外付け型ハードディスクを用いた録画機能付チューナーを投入しました。また、パソコン用にフルハイビジョン映像を高画質のままデータ容量を圧縮する機能を搭載したモデルを業界に先駆け展開したほか、iPhone、iPad、iPod touchで手軽にワンセグ放送を視聴できる無線ワンセグチューナー「SEGCLIP mobile（セグクリップ モバイル）」を発売し、スマートフォン分野への提案も開始しました。これらデジタルチューナー関連製品の拡充と拡販に努めましたが、前連結会計年度との比較において販売価格が低下していることに加え、パソコン増設用途の需要が低調に推移している影響から、売上高は前連結会計年度を下回りました。

ネットワーク製品については、NASを中心に法人向けにはデータバックアップ用途、個人向けには家庭内AV機器間のコンテンツ共有やスマートフォンによる外出先からの利用等、それぞれに対して製品ラインナップと提案活動を強化しました。また、スマートフォンやモバイル関連需要に対応すべく、無線LAN製品、WiMAX関連製品のラインナップを拡充し、売上高は前連結会計年度を上回りました。

これらの結果、周辺機器部門の売上高は87億73百万円（前連結会計年度比1.1%減）となりました。

[特注部門]

特定顧客向けデジタルTV関連機器や通信事業者向けOEM製品の販売が堅調に推移したほか、平成23年2月には総務省の地デジチューナー支援実施センターが公募する納入業者に採択され、同案件へのアナログTV用地上デジタルチューナーの納入実績も加わり、売上高は26億62百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

[その他の部門]

自社製品のラインナップを補完する電子部品ならびに他社商品の販売が好調に推移し、その他部門の売上高は16億4百万円（前連結会計年度比54.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて2億76百万円減少し、61億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は4億17百万円(前連結会計年度は14億60百万円の使用)となりました。これは、売上債権の減少8億57百万円及びたな卸資産の減少28億56百万円による資金増加と、税金等調整前当期純損失3億20百万円の計上及び仕入債務の減少36億92百万円による資金減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億4百万円(前連結会計年度は2億73百万円の使用)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出2億23百万円及び関係会社株式の取得による支出1億39百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億66百万円(前連結会計年度は1百万円の獲得)となりました。これは、自己株式の取得による支出1億64百万円及び配当金の支払96百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当企業グループの事業はパソコン用周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

以下は、品目別の状況を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	
	金額(百万円)	前連結会計年度比増減(%)
増設メモリボード	3,011	40.0
ストレージ	16,956	+ 4.8
液晶	6,794	16.1
周辺機器	6,906	4.3
特注製品	2,168	15.2
その他	167	+ 6.5
合計	36,006	8.2

(注) 1 上記の金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

2 主なD-RAMの価格は次のとおりであります。

種類	平成22年 6月 (US \$)	平成22年 9月 (US \$)	平成22年12月 (US \$)	平成23年 3月 (US \$)	平成23年 6月 (US \$)
1 GB D-RAM(DDR2型)	2.350	2.000	1.250	1.050	1.150
1 GB D-RAM(DDR3型)	2.670	2.200	1.100	0.910	1.015

(注) 1 上記価格は1個当たりの価格であり、消費税等は含まれておりません。

2 上記価格は市中相場価格であり、日経調査資料によっております。

(2) 受注実績

当企業グループ製品の大部分は見込み生産による量産製品であります。ユーザーの仕様に基づいた受注生産による特注製品の開発も一部行っておりますので、以下に特注製品の受注状況を記載しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)			
	受注高(百万円)	前連結会計年度比 増減(%)	受注残高(百万円)	前連結会計年度比 増減(%)
特注製品	2,802	+ 2.4	292	+ 84.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	
	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
増設メモリボード	4,100	30.6
ストレージ	20,491	+ 14.8
液晶	7,712	7.6
周辺機器	8,773	1.1
特注製品	2,662	+ 1.9
その他	1,604	+ 54.7
合計	45,344	+ 1.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ダイワボウ情報システム(株)	10,791	24.2	10,475	23.1
(株)ヤマダ電機	6,551	14.7	6,864	15.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当企業グループは、直面する厳しい経営環境の下、基幹事業であるパソコン周辺機器事業の競争力を徹底的に強化し収益基盤を安定化するとともに、当企業グループが過去蓄積してきた技術とパートナーシップ網をいかし、中長期的な成長分野として期待されるデジタル家電周辺市場、中小規模事業者を中心とする法人市場の開拓に注力し、利益体質への早期転換と新たな成長軸の確立に総力を挙げ取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 市場における価格競争について

当企業グループが販売しております、メモリ製品、ストレージ、液晶、ネットワーク製品等パソコン周辺機器の市場は、当企業グループ及び競合他社との間で日常、厳しい価格競争が行われており、当企業グループの思惑とは別にして、店頭の販売価格の引き下げを余儀なくされる場合があります、この状況は今後も続くと考えられます。当企業グループは、利益確保のため、部材の調達コスト、製造コスト等を削減する等の経営努力を今後も継続することが必要であると考えておりますが、今後、当企業グループの想定した以上に価格競争が厳しくなった場合、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品の開発能力について

当企業グループの主力アイテムはメモリ製品、ストレージ、液晶等ですが、当企業グループの将来の成長には、さらなる革新的な新製品の開発と販売が重要と考えております。当企業グループは現在デジタル家電関連製品等の開発を行っており、今後も継続して斬新で魅力ある新製品を開発していく計画であります。当企業グループが属する業界は技術的進歩が急速で、市場の成長スピードに対し当企業グループの開発スピードが遅れた場合、以下のリスクが考えられます。

(イ) 当企業グループが市場からの支持を獲得できる新製品を的確に予想できるとは限らず、また予想できても製品の販売が成功する保証はないこと。

(ロ) 技術の急速な進歩と消費者の嗜好の変化により、当企業グループ製品がトレンドをはずす(流行遅れになる)可能性があること。

(ハ) 開発中の製品化の遅延により、市場の需要についていけなくなる可能性があること。

以上のように、当企業グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合は当企業グループの将来の成長と収益性を低下させ、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的所有権について

当企業グループが属する業界は、技術革新が著しく、競合他社も含め、特許権をはじめとする知的所有権を積極的に申請しております。当企業グループとしましては、当企業グループ独自の技術等を積極的に申請していることは勿論のこと、他社の知的所有権の情報収集に努め、管理を強化しておりますが、不意に特許侵害の警告等を受ける可能性があり、今後も知的所有権の問題は当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定顧客との取引について

当企業グループは平成23年6月期において、ダイワボウ情報システム(株)に対する販売金額が全体の売上高の23.1%を占めております。同社との関係は良好に推移しており、今後とも同社との取引拡大に努める所存ですが、何らかの理由により、取引契約の解消又は大幅な変更があった場合は、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 製造形態について

当企業グループは、自社で製造設備を保有しないファブレスメーカーであります。当企業グループは、万一、特定の製造委託先への生産委託が不可能になった場合でも、アジアへの生産委託を進める等、国内外の他の生産委託が可能な体制をとっておりますが、委託先の受入環境によっては自社製造設備では想定しがたい品質や時間等のロスが発生し、その後の再検査等で市場にタイムリーに供給できない場合は当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 当企業グループ製品のライフサイクル及び陳腐化の相関について

パソコン周辺機器市場における技術革新の急速さは、一方で当企業グループ製品全般のライフサイクルを比較的短いものにしており、当企業グループは保有する在庫品の陳腐化により業績が悪影響を受けるリスクを負っております。当企業グループは経験則と実勢をもとに四半期毎に所定の評価減又は廃棄処分を行うことによりこのリスクに備えておりますが、当企業グループが適切かつ迅速に対応できなかった場合は、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 為替変動の影響について

当企業グループの取扱製品は、中国を中心としたアジア地域から原材料及び半製品を仕入れる割合が多く大半が米ドル決済となっているため、当企業グループは仕入れに係る買掛金債務について為替リスクを有しております。そのため、当企業グループは為替相場の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ契約を行っております。しかしながらデリバティブ契約により為替相場の変動の影響を緩和することは可能であっても、間接的な影響も含め、すべてを排除することは不可能です。また一方で、日本円と米ドル間の為替相場が円安傾向となった場合、円換算した仕入れ価格が増加することになり、その時点のパソコン周辺機器市場の環境いかんでは、係る仕入れ増加分を適正に当企業グループの販売価格に反映出来ず、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(8) キーパーソン及びエンジニアの確保と育成について

当企業グループの将来に向けての成長と成功する鍵は有能なキーパーソンやエンジニアに大きく依存するため、技術レベルの高いエンジニアやキーパーソンの新たな確保と育成は当企業グループの成功する条件として重要であり、もし確保または育成出来なかった場合には、当企業グループの将来の成長、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 自然災害等による影響について

当企業グループは本社機能、研究・開発及び製品物流機能を石川県金沢市に一極集中しているため大規模な地震等の自然災害やその他の業務を中断する事象が発生した場合、当企業グループの営業活動に大きく影響を与える可能性があります。

(10) 製品及びサービスの欠陥や瑕疵について

当企業グループが提供する製品及びサービスに欠陥や瑕疵が生じる可能性は排除出来ません。当企業グループの製品及びサービスには、顧客の基幹業務など非常に高い信頼性が求められる環境において使用されているものもありますが、これらの製品またはサービスの欠陥が原因で生じた損失に対する責任を追及される可能性があります。また大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の不具合は、多額のコストや当企業グループの製品評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当企業グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発活動においては、デジタル家電分野・ビジネス分野の両面で応用製品の開発を行ってまいりました。

特に、デジタル家電分野では、各種スマートフォン連携を中心に周辺機器であるワンセグやネットUSBとの連携、またキャプチャー製品やSTB製品との連携などコンシューマ向けのビジネスを拡大させていきます。また、ビジネス分野で将来的にオンラインストレージとも「新規マーケットの開拓」という視点で相互に協業する展開を進めていきます。

当連結会計年度の各製品カテゴリにおける研究開発活動は以下のとおりであります。

・増設メモリボード

増設メモリボードの活用手段として継続して研究開発を進めております。RAMディスク作成ソフトウェア「RamPhantom」のバージョンアップを行いました。従来バージョンに対しアクセス速度を高速化、あわせて起動時間も短縮し、より快適な使用感を実現いたしました。

USBメモリにおいても、理論値にて転送速度10倍以上となる次世代規格USB3.0に対応した「TB-XTシリーズ」を製品化いたしました。動画コンテンツなどデータサイズ拡大に伴い増していく、転送時間のストレスを低減してまいります。また、セキュリティ分野への取組として、コピー制御機能を有したUSBメモリのラインナップを拡充しました。

今後もセキュリティなど付加機能を有した製品開発に努めてまいります。

・ストレージ

HDD製品については、3.5インチ型が完全に1TB以上へ、2.5インチ型は500GB以上へ市場がシフトして行く中で、高速なインターフェースである次世代規格USB3.0に対応した3.5インチ型、2.5インチ型製品を開発いたしました。

また、家電製品との連携強化が進む中で、より家電製品と融合したデザインの製品を開発してまいりました。さらに、2.5インチ型カートリッジモデルのREC-iNを開発、家電製品との連携を強化してまいります。

オプティカルディスク製品では、DVDからBlu-Rayへのシフトが一層進んでおり、引き続きBlu-Ray製品のラインナップ強化を進めてまいります。

・液晶

デジタル家電製品の新たなトレンドとなる3Dに対応したディスプレイを製品化いたしました。ゲーム、映像作品など今後3D市場の盛り上がりが見込まれておりますが、その需要に応える製品となります。

その他にも、大画面モデルでは表示画像の解像感を高め、より美しい映像を映し出す「超解像技術」を採用した製品を製品化いたしました。

さらには、市場ニーズが高まっている節電に配慮したLEDバックライトモデルのラインナップも拡大しており、継続して省電力製品の開発に努めてまいります。

今後も環境配慮等の基本的取組みは継続しつつ、市場ニーズを先取りした製品開発に努めてまいります。

・周辺機器

低価格NAS市場においてはAV機器連携の機能に注力して用途拡大を進めてまいります。

また、アナログ放送停波に伴う需要増が今後落ち着くデジタル放送関連市場においては、より一層付加価値を強化した製品ラインナップの整備を進めてまいります。

引き続き、NAS、STB、チューナー関連製品は、当社独自での製品開発だけでなく、各家電メーカーなどとの連携を深めながら製品開発、サービスを提供してまいります。

・特注製品

特注製品としては、大手通信事業者の新規のサービスやスマートフォンに対応したネットワーク製品、デジタル家電分野のAV製品などに継続注力しております。

今後においては、市場のニーズの変化にいち早く対応できるよう、さらなる対応サービスの拡充やグローバルな視点での最新技術の取り込みなど研究開発を進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は10億67百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、文中における将来に関する事項は、当社経営陣が当連結会計年度末現在で合理的で、ある一定の前提に基づいて判断しておりますが、不確実な要素も含んでおり、実際の結果はこれらの見積もりと異なる場合があります。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える項目は下記のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて44億32百万円減少し、260億32百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が7億89百万円減少、たな卸資産が28億56百万円減少、繰延税金資産が3億56百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて37億41百万円減少し、88億77百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が36億58百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて6億90百万円減少し、171億54百万円となりました。これは、当期純損失6億1百万円の計上及び配当金の支払があったこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて2億76百万円減少し、61億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は4億17百万円(前連結会計年度は14億60百万円の使用)となりました。これは、売上債権の減少8億57百万円及びたな卸資産の減少28億56百万円による資金増加と、税金等調整前当期純損失3億20百万円の計上及び仕入債務の減少36億92百万円による資金減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は4億4百万円(前連結会計年度は2億73百万円の使用)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出2億23百万円及び関係会社株式の取得による支出1億39百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は2億66百万円(前連結会計年度は1百万円の獲得)となりました。これは、自己株式の取得による支出1億64百万円及び配当金の支払96百万円等によるものであります。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

前連結会計年度の連結売上高446億32百万円に対し、当連結会計年度は連結売上高453億44百万円(前連結会計年度比1.6%増)となりました。

部門ごとの詳細につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(売上総利益)

前連結会計年度の売上総利益65億31百万円に対し、当連結会計年度は売上総利益66億42百万円(前連結会計年度比1.7%増)となりました。主な要因は、新事業分野を中心とした高機能製品の投入や徹底した原価低減によるものです。

(販売費及び一般管理費)

前連結会計年度の販売費及び一般管理費62億18百万円に対し、当連結会計年度は66億24百万円(前連結会計年度比6.5%増)となりました。主な要因は、荷造運賃及び製品保証引当金繰入額の増加によるものです。

(営業利益)

前連結会計年度の営業利益3億12百万円に対し、当連結会計年度は営業利益18百万円となりました。原価低減等により売上総利益は増加しましたが、販売費及び一般管理費の増加を補完するまでには至りませんでした。

(経常利益・当期純利益)

前連結会計年度の経常利益3億50百万円に対し、当連結会計年度は経常損失4億29百万円となりました。主な要因は、円高の急進により発生した為替差損4億82百万円によるものです。

以上の要因及び特別利益に貸倒引当金の戻入益60百万円と退職給付制度終了益73百万円、法人税等調整額に2億5百万円を計上した影響により、前連結会計年度の当期純利益5億66百万円に対し当連結会計年度は当期純損失6億1百万円となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当企業グループの経営成績に重要な影響を及ぼす要因は、当企業グループを取り巻くパソコン業界において市場の価格競争激化による慢性的な売上総利益の低下傾向が考えられます。

それ以外の考えられる要因については「事業等のリスク」に記載しております。

(6) 経営分析と今後の見通し

今後の経営環境につきましては、全般的には復興需要や新興国の需要拡大を背景に回復基調を辿るものと予想されますが、翌連結会計年度の前半においては、引き続き東日本大震災の影響が残るとともに、資源の高騰や円高の長期化懸念等もあり、企業活動と個人消費の先行きに不安を抱える不透明な状況が継続するものと考えております。

当企業グループを取り巻くパソコンおよびデジタル家電周辺機器市場におきましても、地上波デジタルTVの移行需要の一巡によるTV分野の急減速や、法人市場の設備投資抑制基調が続く、厳しい局面が予測される一方で、デジタル家電やスマートフォンの急速な普及が、新たなデジタルライフの出現を加速し、周辺機器の提案機会と市場の拡大が期待されております。

こうした状況の下、当企業グループは、成長事業の確立を急務と捉え、地上波デジタル放送移行後のホームネットワーク分野、急速に普及するスマートフォンや次世代通信市場分野に対し、また、震災後関心の高まるBCP(事業継続計画)やクラウドサービスに呼応するデータ保全等のソリューション分野を中心に、魅力ある製品とサービスの積極的な拡充・提案を通じて、新たな需要を創造し、パソコン周辺分野の需要低迷と販売価格の下落による減収基調に歯止めをかけてまいります。また、利益体質への転換に向け、一層の原価低減と一連の業務運営費用の削減を徹底してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は2億4百万円であり、その主な内容は、研究・開発設備及び社内インフラ整備に伴う投資であります。

2 【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は次の通りであります。

(1) 提出会社

平成23年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (石川県金沢市)	統括業務施設	953	2,880 (17,090.89) [3,878.35]	166	4,000	405 <111>
営業本部(東京) (東京都千代田区)	販売業務施設	12	()	6	19	94 <1>
その他6営業所	販売業務施設	0	()	3	4	55 <0>

- (注) 1 「その他」は車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。
 2 土地の面積中[]は外数であり、賃借面積を示しております。
 3 本社・工場の建物及び構築物、土地及びその他には、社員寮が含まれております。
 4 国内営業所の建物の一部を賃借しており、年間賃借料は153百万円であります。
 5 「従業員」の< >内は、期末日現在の臨時従業員数であり、外数で示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当企業グループの設備投資については、景気予測、業界動向、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,839,349	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	14,839,349	同左		

(注) 株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年11月1日 (注)		14,839		3,588	3,308	1,000

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	11	19	85	13	2	7,970	8,101	
所有株式数 (単元)	20	7,314	1,658	7,682	466	14	131,058	148,212	18,149
所有株式数 の割合(%)	0.01	4.94	1.12	5.18	0.31	0.01	88.43	100.00	

(注) 1 自己株式1,440,072株は、「個人その他」に14,400単元、「単元未満株式の状況」に72株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有数は1,440,072株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
細野 昭雄	石川県金沢市	4,514	30.42
細野 幸江	石川県金沢市	763	5.15
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	306	2.07
有限会社トレント	石川県金沢市上堤町1-35	269	1.82
三菱化学メディア株式会社	東京都港区芝4丁目1-23 三田NNビル8階	200	1.35
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	153	1.03
前沢 昇	埼玉県越谷市	120	0.81
津賀 暢	埼玉県加須市	86	0.58
株式会社北国クレジットサー ビス	石川県金沢市片町2丁目2-15	81	0.55
加賀電子株式会社	東京都千代田区外神田3丁目12-8号	60	0.40
計		6,555	44.18

(注) 当社は自己株式1,440,072株を保有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いております。なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は9.70%であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,440,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,381,200	133,812	
単元未満株式	普通株式 18,149		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,839,349		
総株主の議決権		133,812	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 アイ・オー・データ機器	石川県金沢市 桜田町三丁目10番地	1,440,000		1,440,000	9.70
計		1,440,000		1,440,000	9.70

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月26日)での決議状況 (取得期間平成22年11月29日～平成23年6月30日)	600,000	250,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	431,400	164,370,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	168,600	85,629,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	28.10	34.25
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	28.10	34.25

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	247	100,510
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	60	22,380		
保有自己株式数	1,440,072		1,440,072	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対し大切な資本をお預かりさせていただく上で、その資本を基に事業の発展を図ることは勿論のこと、その事業を通じて得られた利益の安定的な還元を経営の最重要課題のひとつと認識しております。しかしながら株主の皆様が望まれる業績の継続的向上を成し遂げていくには、内部留保にも着目し長期的視野に立った設備投資や研究開発、新規事業の立ち上げ等、企業体質強化並びに当社の成長に直結した投資に有効活用してまいります。なお当事業年度につきましては、1株当たり5円の配当を実施させていただきます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たりの配当額
平成23年9月28日 定時株主総会決議	66百万円	5円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
最高(円)	914	1,029	880	632	450
最低(円)	598	529	281	356	285

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	450	428	430	400	386	397
最低(円)	377	378	285	358	361	366

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		細野 昭雄	昭和19年3月18日生	昭和45年9月 (株)バンテック・データ・サイエンス入社 昭和50年7月 同社退社 昭和51年1月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和61年4月 石川県情報システム工業会 会長就任(現任) 平成元年3月 (有)ホソノ(現(有)トレント)代表取締 役就任(現任) 平成5年7月 クリエイティブ・メディア(株)代表 取締役就任(現任) 平成8年1月 国際艾歐資訊股? 有限公司代表取締 役就任(現任) 平成20年1月 I-O DATA America, Inc. President就任(現任) 平成22年4月 社団法人石川県情報システム工業 会顧問(現任)	(注)3	4,514
専務取締役		池田 信夫	昭和24年3月15日生	昭和57年11月 (株)バンテック・システムサービス 入社 昭和59年5月 同社退社 昭和59年6月 当社入社 平成元年9月 取締役資材部部长就任 平成2年9月 常務取締役資材部部长就任 平成8年9月 専務取締役資材部部长就任 平成9年9月 専務取締役資材部部长兼管理部門 担当就任 平成14年7月 専務取締役営業部門担当兼管理部門 担当兼海外事業担当就任 平成16年3月 専務取締役営業部門担当兼海外事 業担当就任 平成17年7月 専務取締役海外事業担当就任 平成18年7月 専務取締役海外事業担当兼生産本 部長就任 平成19年7月 専務取締役就任(現任)	(注)3	49
取締役	執行役員 事業戦略部部 長	川田 浩	昭和39年2月17日	昭和61年4月 (株)横山商会入社 平成5年3月 同社退社 平成5年3月 当社入社 平成8年1月 国際艾歐資訊股? 有限公司取締役 就任 平成14年7月 資材部部长就任 平成16年7月 液晶ディスプレイユニットゼネラ ルマネージャー就任 平成17年7月 営業本部長就任 平成17年9月 取締役営業本部長就任 平成19年7月 取締役執行役員営業本部長就任 平成21年7月 取締役執行役員営業本部長兼第2 開発本部長就任 平成23年7月 取締役執行役員事業戦略部部長就 任(現任)	(注)3	
取締役	執行役員 CS部部長	濱田 尚則	昭和40年9月30日	平成2年4月 当社入社 平成8年10月 営業部東京営業所所長就任 平成14年7月 営業部東日本担当部長兼東京営業 所所長就任 平成16年7月 営業部部长就任 平成17年7月 営業本部コンシューマ営業部部長 就任 平成19年7月 執行役員CS部部長就任 平成23年9月 取締役執行役員CS部部長就任(現 任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		新田 義 廣	昭和21年 9月30日	昭和44年 4月 (株)東芝入社 平成 8年 6月 津軽東芝音響(株)(現 東芝メディア機器(株))取締役社長 平成10年 2月 (株)東芝 記憶情報機器事業部長 平成12年 3月 同社メディアカード事業部長 平成13年 4月 同社デジタルメディアネットワーク社副社長 平成13年 6月 同社常務(デジタルメディアネットワーク社副社長) 平成13年11月 同社常務(デジタルメディアネットワーク社副社長兼ストレージデバイス事業部長) 平成14年 2月 同社常務(デジタルメディアネットワーク社副社長) 平成15年 4月 同社常務(デジタルメディアネットワーク社社長) 平成15年 6月 同社執行役上席常務(デジタルメディアネットワーク社社長) 平成16年 6月 同社執行役上席常務(調達グループ担当) 平成18年 6月 モバイル放送(株)代表 取締役社長兼 (株)東芝 顧問 平成21年 7月 (株)東芝顧問(現任) 平成22年 9月 取締役就任(現任)	(注) 3	
常勤 監査役		池 田 雅 勝	昭和33年 1月14日生	昭和60年 8月 (株)金沢東急ホテル入社(現(株)金沢エクセルホテル東急) 平成元年10月 同社退社 平成元年10月 当社入社 平成16年 3月 監査室室長就任 平成21年 9月 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		水 谷 章	昭和19年 8月 4日生	昭和48年 4月 弁護士登録 平成 2年 9月 監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		松 木 浩 一	昭和22年 2月 2日	昭和51年 4月 アーサーヤングアンドカンパニー(現 E & Y)入所 昭和56年 3月 公認会計士登録 昭和59年 9月 松木公認会計士・税理士事務所所長(現任) 平成22年 9月 監査役就任(現任)	(注) 6	
監査役		横 本 篤	昭和33年 6月12日	昭和56年 4月 (株)北國銀行入行 平成12年 4月 同行本店営業部課長就任 平成14年 1月 同行企画部集計課長就任 平成16年 7月 同行石動支店長就任 平成18年 6月 同行金沢北部エリア統括店長兼森本支店長就任 平成21年 4月 同行執行役員市場金融部長就任 平成22年 6月 同行執行役員市場金融部長兼国際部長(現任) 平成23年 9月 監査役就任(現任)	(注) 7	
計						4,564

- (注) 1 取締役新田義廣は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役水谷章、松木浩一及び横本篤は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役池田雅勝の任期は、平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役水谷章の任期は、平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役松木浩一の任期は、平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役横本篤の任期は、平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

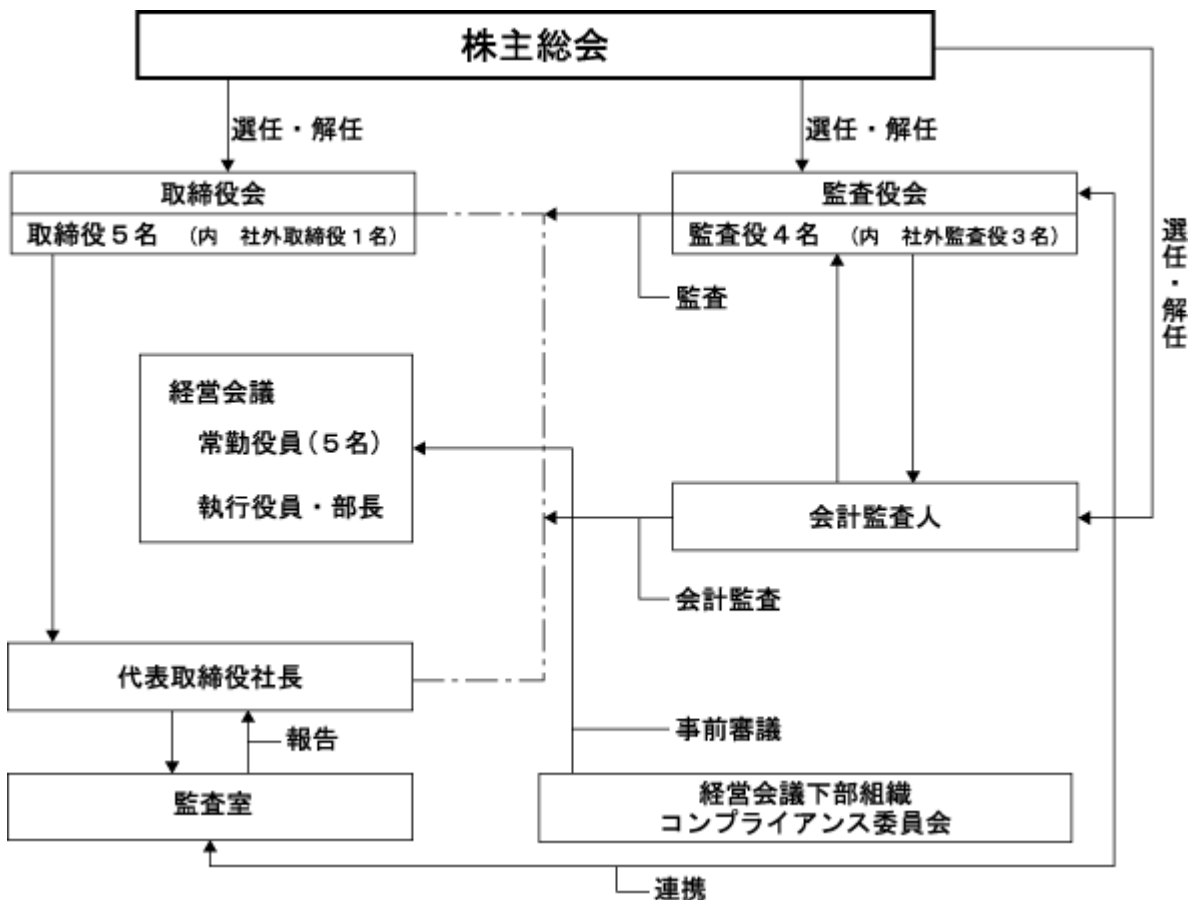
1. 企業統治の体制の概要および現状の体制を採用する理由

当社では、経営の透明性や健全性の向上とアカウンタビリティ（説明責任）を明確にするため、コーポレート・ガバナンスの強化に努めながら、経営環境の変化に迅速に対応出来る組織体制を構築することが重要と考えており、以下の体制による企業統治が有効であると判断し、現在の体制を採用しております。

当社は、監査役会設置会社であり、内部統制上の仕組み及び経営監視機能として有効であると考えることから監査役制度を採用しており、監査役会は4名で構成されており、うち3名が社外監査役であります。監査役会は、毎月1回の定例監査役会に加え、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

業務執行・監視の仕組みとして、取締役会は、社外取締役1名を含む5名で構成されており、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、会社の経営方針、その他経営に関する重要事項を協議・決定しております。また、毎週取締役に加え部長以上で開催する経営会議において業務執行を協議・決定しております。それ以外に取締役間で随時、会議、打合せを行ない、取締役相互の業務執行・監視を行っております。

当社は、企業倫理とコンプライアンスの徹底を図るため、当社企業グループ従業員を対象とする「アイ・オー・データ機器行動憲章」及び「アイ・オー・データ機器行動規範」を制定するとともに、コンプライアンス委員会を設置しております。



2. 内部統制システムの基本方針

当社は、会社法及び会社法施行規則に則り、内部統制システムの整備に関する基本方針を下記のとおり決定しております。

- ・取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - イ．企業価値の向上と、社会の一員として信頼される企業となるため、法令・定款及び社会規範の遵守を経営の根幹に置き、その行動指針として、「アイ・オー・データ機器 行動憲章」及び「アイ・オー・データ機器 行動規範」を定め、取締役及び使用人はこれに従って、職務の執行にあたるものとする。
 - ロ．取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題の審議とともに、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓発・教育を行う。
 - ハ．違反行為等の早期発見と是正を目的とする報告体制として、コンプライアンス委員長、事務局及び社外監査役を情報受領者とする「コンプライアンス・ヘルプライン」を構築し、効果的な運用を図る。
 - ニ．「アイ・オー・データ機器 行動規範」において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、毅然とした態度で一切の関係を遮断することを定め、不当要求等に対しては、警察や弁護士等の外部専門機関と緊密に連携し、組織的に対応するものとする。
 - ホ．社長直轄とする監査室を置き、各部門の業務執行及びコンプライアンスの状況等について定期的に監査を実施し、その結果を社長及び常勤監査役に報告する。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制
 - 取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」等の社内規程に基づき、文書または電磁的媒体に記録し、適切かつ確実に保存及び管理する。取締役及び監査役は、適時これらの情報を閲覧できるものとする。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ．「リスク管理規程」により経営活動上のリスク管理に関する基本方針及び体制を定め、これに基づくリスク管理体制を整備、構築することによって適切なリスク対応を図る。
 - ロ．経営活動上のリスクとして、市場関連リスク・信用リスク・品質リスク・コンプライアンスリスク・海外カントリーリスク等を認識し、そのリスクカテゴリー毎の把握と対応管理責任者の体制を整備する。
 - ハ．社長室が全体のリスクの統括管理を担当することで、リスク情報を集約し、内部統制と一体化したリスク管理を推進する。また、重大な事態が生じた場合には迅速な危機管理対策が実施出来る体制を整備する。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ．市場環境変化に対する迅速な意思決定を図るため、執行役員制度を導入し、職務執行権限と責任を執行役員へ委譲する。
 - ロ．取締役会は、原則毎月1回開催し、経営上の重要な項目についての意思決定を行うとともに、執行役員以下の職務執行の状況を監督する。
 - ハ．取締役、常勤監査役、執行役員及び部長職で構成する経営会議を原則毎週1回開催し、業務執行上の重要課題について報告・検討を行う。
 - ニ．取締役、執行役員及びその他使用人の職務分掌と権限を社内規程で明確にし、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保する。

- ・当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ．「関係会社管理規程」等の社内規程に従い、子会社管理を管掌する部長を置き、子会社の取締役の執行を監視・監督する。
 - ロ．子会社の経営活動上の重要な意思決定事項については、当社取締役会に報告し、承認を得て行うこととする。
 - ハ．定期的に子会社と連絡会議を開催し、グループ間の情報共有、意思疎通及びグループ経営方針の統一化を図る。
 - ニ．当社の監査室は、定期的に子会社の業務監査、内部統制監査等を実施し、その結果を社長及び常勤監査役に報告する。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - 監査役は、監査室及び管理部門に所属する者の中から配置し、職務を兼務するものとする。
- ・監査役を補助する使用人の独立性に関する事項
 - 監査役は、監査室及び管理部門に所属する者の中から配置し、職務を兼務するものとする。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - 取締役及び使用人は、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うとともに、次のような緊急事態が発生した場合には、遅滞なく報告するものとする。
 - イ．当社の経営上に重大な影響を及ぼすおそれのある法律上または財務上に係る諸問題
 - ロ．その他当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事象
- ・その他監査役が実効的に監査が行われることを確保するための体制
 - イ．監査役と社長及び他の取締役との間で適宜に意見交換会を開催する。
 - ロ．監査室は、監査役との間で、事業年度毎の内部監査計画を協議するとともに、適宜に内部監査結果及び指摘・提言事項等についての協議及び意見交換をするなど、常に連携を図るものとする。
 - ハ．監査役及び監査室は、会計監査人との間でも情報交換等の連携を図っていくものとする。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査体制は、内部監査部門として監査室(3名)を設置し、監査方針を定めた「内部監査規程」に基づき内部監査を実施しており、監査結果を社長および専任取締役ならびに常勤監査役に報告しております。

また、監査室は、監査役との間で、事業年度毎の内部監査計画を協議するとともに、適宜に内部監査結果及び指摘・提言事項等についての協議及び意見交換をするなど、常に連携を図っております。

監査役会は監査役4名(うち社外監査役3名)で構成され、各監査役は、取締役会、経営会議等の重要会議への出席、稟議書、契約書等の重要文書の閲覧を行い、定期的に取り締役へのヒアリングの実施を行うとともに、内部統制機能チェックを監査部門と連携して実施しております。また、会計監査人の監査にも立ち会い、当社と会計監査人で行われる各種の会議に同席しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、経営の意思決定および業務執行を中立的な立場で監督し、当社の経営に有用な助言をいただくことを目的として社外取締役を1名選任しております。また、外部の視点から経営活動を監視し、経営に対する公正性および透明性を確保するために、社外監査役3名を選任しております。

社外取締役である新田義廣氏は、他の会社の取締役を歴任し、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有し、社外取締役としての役割を十分に果たしていただけるものと考えており、当社との関係において、人的関係、資本的関係、その他の利害関係等の特別な関係がないことから、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しております。

3名の社外監査役につきましては、水谷章氏は、弁護士の資格を有しており諸法令に精通しており、松木浩一氏は、公認会計士として企業会計等に関する幅広い専門的知見を有しております。また、横本篤氏は、金融機関における長年の業務経験と、豊富な知見を有しておりますことから、当社の経営監視機能の公正性および中立性は確保されるものと考えております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	68	68				4
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7				1
社外役員	5	5			0	5

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬限度額は、平成8年9月26日開催の第21期定時株主総会において、取締役分が年額120百万円以内、監査役分が年額15百万円以内と決議いただいております。各役員の報酬(賞与含む)につきましては、役員規程に基づいて決定しております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄
貸借対照表計上額の合計額 340百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)北國銀行	510,000	168	取引関係強化のため
加賀電子(株)	47,000	42	取引関係強化のため
上新電機(株)	42,000	37	取引関係強化のため
(株)トーメンデバイス	20,000	31	取引関係強化のため
ダイワボウホールディングス(株)	100,000	17	取引関係強化のため
(株)エディオン	23,587	15	取引関係強化のため
富士通(株)	11,175	6	取引関係強化のため
三谷商事(株)	9,500	5	取引関係強化のため
(株)ビックカメラ	79	2	取引関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)北國銀行	510,000	143	取引関係強化のため
上新電機(株)	50,000	43	取引関係強化のため
加賀電子(株)	47,000	40	取引関係強化のため
(株)トーメンデバイス	20,000	38	取引関係強化のため
(株)エディオン	25,964	19	取引関係強化のため
ダイワボウホールディングス(株)	100,000	16	取引関係強化のため
三谷商事(株)	9,500	10	取引関係強化のため
富士通(株)	11,175	5	取引関係強化のため
(株)ビックカメラ	115	4	取引関係強化のため
(株)ベスト電器	15,000	3	取引関係強化のため

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：由水 雅人、加藤 博久

所属する監査法人名

有限責任監査法人トーマツ

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、会計士補等 4名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施するため、平成18年9月26日開催の当社定時株主総会において、取締役会決議により会社法第459条第1項各号に掲げる剰余金の配当等ができる旨の定款変更を行っております。

ロ. 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、機動的な資本政策遂行のため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容と概要

当社は、社外取締役および社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項の規定する最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

株主総会特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	27		27	
連結子会社				
計	27		27	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である国際艾歐資訊股? 有限公司及び艾歐資訊横山(香港)有限公司は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているDeloitte touche tohmatsuのメンバーファームに対して、合わせて監査報酬6百万円、非監査業務報酬2百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である国際艾歐資訊股? 有限公司及び艾歐資訊横山(香港)有限公司は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているDeloitte touche tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、合わせて監査報酬7百万円、非監査業務報酬1百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し、協議の上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)及び前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)並びに当連結会計年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)及び当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についても的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等が主催する研修にも参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,424	6,147
受取手形及び売掛金	8,077	7,288
商品及び製品	5,935	3,858
原材料及び貯蔵品	2,380	1,600
デリバティブ債権	11	11
繰延税金資産	790	239
その他	516	436
貸倒引当金	81	20
流動資産合計	24,054	19,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,032	969
土地	2,880	2,880
その他（純額）	247	177
有形固定資産合計	4,161 ₁	4,027 ₁
無形固定資産	177	177
投資その他の資産		
投資有価証券	762 ₂	734 ₂
繰延税金資産	642	836
その他	751	709
貸倒引当金	85	16
投資その他の資産合計	2,070	2,265
固定資産合計	6,409	6,470
資産合計	30,464	26,032
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,494	5,835
未払法人税等	45	62
ポイント引当金	85	56
その他	2,093	1,904
流動負債合計	11,717	7,859
固定負債		
退職給付引当金	220	-
役員退職慰労引当金	126	126
リサイクル費用引当金	403	426
製品保証引当金	128	339
その他	23	126
固定負債合計	901	1,018
負債合計	12,619	8,877

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,228	4,228
利益剰余金	11,595	10,897
自己株式	776	941
株主資本合計	18,635	17,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	79
繰延ヘッジ損益	513	292
為替換算調整勘定	378	389
その他の包括利益累計額合計	957	762
少数株主持分	166	143
純資産合計	17,845	17,154
負債純資産合計	30,464	26,032

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	44,632	45,344
売上原価	1 38,100	1 38,701
売上総利益	6,531	6,642
販売費及び一般管理費	2, 5 6,218	2, 5 6,624
営業利益	312	18
営業外収益		
受取利息	6	2
仕入割引	117	69
持分法による投資利益	9	-
助成金収入	48	29
その他	87	116
営業外収益合計	269	217
営業外費用		
支払利息	0	1
売上割引	95	136
持分法による投資損失	-	6
為替差損	112	482
その他	22	38
営業外費用合計	231	664
経常利益又は経常損失()	350	429
特別利益		
リサイクル費用引当金戻入額	85	-
貸倒引当金戻入額	-	60
退職給付制度終了益	-	73
特別利益合計	85	133
特別損失		
固定資産売却損	3 0	-
固定資産除却損	4 2	4 10
投資有価証券評価損	5	-
過年度特許権使用料	45	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14
特別損失合計	53	24
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	382	320
法人税、住民税及び事業税	100	79
法人税等調整額	292	205
法人税等合計	192	284
少数株主損益調整前当期純損失()	-	605
少数株主利益又は少数株主損失()	8	3
当期純利益又は当期純損失()	566	601

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	13
繰延ヘッジ損益	-	220
為替換算調整勘定	-	8
持分法適用会社に対する持分相当額	-	11
その他の包括利益合計	-	2 188
包括利益	-	1 417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	406
少数株主に係る包括利益	-	11

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,588	3,588
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,588	3,588
資本剰余金		
前期末残高	4,308	4,228
当期変動額		
自己株式の処分	80	-
当期変動額合計	80	-
当期末残高	4,228	4,228
利益剰余金		
前期末残高	11,099	11,595
当期変動額		
剰余金の配当	68	96
当期純利益又は当期純損失()	566	601
連結範囲の変動	2	-
当期変動額合計	496	698
当期末残高	11,595	10,897
自己株式		
前期末残高	930	776
当期変動額		
自己株式の取得	0	164
自己株式の処分	154	0
当期変動額合計	153	164
当期末残高	776	941
株主資本合計		
前期末残高	18,065	18,635
当期変動額		
剰余金の配当	68	96
当期純利益又は当期純損失()	566	601
連結範囲の変動	2	-
自己株式の取得	0	164
自己株式の処分	73	0
当期変動額合計	569	863
当期末残高	18,635	17,772

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	13
当期変動額合計	14	13
当期末残高	66	79
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	267	513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245	220
当期変動額合計	245	220
当期末残高	513	292
為替換算調整勘定		
前期末残高	281	378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	11
当期変動額合計	96	11
当期末残高	378	389
少数株主持分		
前期末残高	177	166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	23
当期変動額合計	10	23
当期末残高	166	143

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	382	320
減価償却費	388	331
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	20	220
リサイクル費用引当金増減額(は減少額)	62	22
貸倒引当金の増減額(は減少)	35	129
受取利息及び受取配当金	12	10
支払利息	0	1
為替差損益(は益)	29	8
持分法による投資損益(は益)	9	6
固定資産除却損	2	10
出資金運用損益(は益)	1	1
売上債権の増減額(は増加)	1,624	857
たな卸資産の増減額(は増加)	2,393	2,856
仕入債務の増減額(は減少)	1,977	3,692
未払消費税等の増減額(は減少)	281	300
その他	248	435
小計	1,301	455
利息及び配当金の受取額	12	17
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	170	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,460	417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	248	223
投資有価証券の取得による支出	27	12
関係会社株式の取得による支出	-	139
出資金の分配による収入	2	6
その他の支出	9	48
その他の収入	10	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	273	404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	68	96
自己株式の取得による支出	0	164
自己株式の処分による収入	73	0
少数株主への配当金の支払額	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1	266
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	23
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,859	276
現金及び現金同等物の期首残高	8,285	6,424
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,424	6,147

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 3社 子会社名 国際艾歐資訊股? 有限公司 艾歐資訊横山(香港)有限公司 I-O DATA America, Inc. 前連結会計年度まで連結子会社であった艾欧北菱横山(上海)貿易有限公司は清算により連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 3社 子会社名 国際艾歐資訊股? 有限公司 艾歐資訊横山(香港)有限公司 I-O DATA America, Inc.</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 3社 関連会社名 I-O & YT Pte. Ltd., 株式会社デジオン、クリエイティブ・メディア株式会社 株式会社デジオンについては、株式の追加取得に伴い当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 3社 関連会社名 I-O & YT Pte. Ltd., 株式会社デジオン、クリエイティブ・メディア株式会社</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品、製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品、製品、仕掛品及び原材料 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)主として定率法 なお、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な資産の耐用年数は下記の通りであります。 建物及び構築物 10～41年 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)主として定率法 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成17年9月28日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの役員の在任期間に対する退職慰労金を支給することとしております。これにより同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。</p> <p>リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の支出に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 支出見込額を算出するにあたり、売上台数に一定の計数を乗じて算出しておりますが、過去実績が蓄積されてきたこと及び支出見込額をより合理的に算出するため、当連結会計年度より計数の見直しを行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益は38百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1億24百万円増加しております。</p> <p>製品保証引当金 製品販売後に発生する保証修理の費用支出に備えるため、過去の実績に基づき発生見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の支出に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>同左</p>
	(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 通貨オプション、為替予約に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によりしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引等の一部</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	ヘッジ方針 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。 なお、取引の契約先は信用度の高い銀行等に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。	ヘッジ方針 同左 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は1百万円減少し、経常損失は1百万円、税金等調整前当期純損失は16百万円それぞれ増加しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	(1) 当社は、平成23年 1月 1日に適格退職年金制度の全部について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行により、当連結会計年度の特別利益として73百万円を計上しております。 (2) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (平成23年 6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,132百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,898百万円
2 関係会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 412百万円	2 関係会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 390百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げの方法(洗替法)による戻入額 たな卸資産評価損 1百万円	1 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げの方法(洗替法)による繰入額 たな卸資産評価損 154百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当・賞与 1,789百万円 荷造運賃 778百万円 研究開発費 1,115百万円 ポイント引当金繰入額 85百万円 製品保証引当金繰入額 79百万円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当・賞与 1,784百万円 荷造運賃 868百万円 研究開発費 1,067百万円 ポイント引当金繰入額 56百万円 製品保証引当金繰入額 283百万円
3 固定資産売却損の内訳 その他 0百万円 計 0百万円	
4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 有形固定資産その他 0百万円 無形固定資産 1百万円 計 2百万円	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 有形固定資産その他 9百万円 計 10百万円
5 一般管理費に含まれる研究開発費 1,115百万円	5 一般管理費に含まれる研究開発費 1,067百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	210百万円
少数株主に係る包括利益	0 "
計	210百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	14百万円
繰延ヘッジ損益	245 "
為替換算調整勘定	93 "
持分法適用会社に対する持分相当額	10 "
計	364百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,839,349			14,839,349

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,208,156	329	200,000	1,008,485

(注) 1 自己株式の増加329株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 自己株式の減少200,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	68	5.00	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	96	7.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,839,349			14,839,349

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,008,485	431,647	60	1,440,072

(注) 1 自己株式の増加431,647株のうち、431,400株は会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加、247株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 自己株式の減少60株は、単元未満株式の買増請求に対する売渡による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	96	7.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	66	5.00	平成23年6月30日	平成23年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,424百万円	現金及び預金 6,147百万円
現金及び現金同等物 6,424百万円	現金及び現金同等物 6,147百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、パソコン周辺機器の開発製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要に応じて資金を調達することとしております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は自己資金及び銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプションであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部門及び財務担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた資金調達運用規程に基づき、経理担当部門が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を高く維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち36.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,424	6,424	
(2) 受取手形及び売掛金	8,077	8,077	
(3) 投資有価証券	327	327	
資産計	14,829	14,829	
(1) 支払手形及び買掛金	9,494	9,494	
負債計	9,494	9,494	
デリバティブ取引()			
(1) ヘッジ会計を適用していない もの()	(30)	(30)	
(2) ヘッジ会計を適用している もの()	(862)	(862)	
デリバティブ取引計	(892)	(892)	

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	13
非上場の関係会社株式	412
投資事業組合出資金	8
合計	434

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	6,424
受取手形及び売掛金	8,077
合計	14,501

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、パソコン周辺機器の開発製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要に応じて資金を調達することとしております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は自己資金及び銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプションであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部門及び財務担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約及び通貨オプションを行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた資金調達運用規程に基づき、経理担当部門が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を高く維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち39.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,147	6,147	
(2) 受取手形及び売掛金	7,288	7,288	
(3) 投資有価証券	327	327	
資産計	13,763	13,763	
(1) 支払手形及び買掛金	5,835	5,835	
負債計	5,835	5,835	
デリバティブ取引()			
(1) ヘッジ会計を適用していない もの()	(29)	(29)	
(2) ヘッジ会計を適用している もの()	(490)	(490)	
デリバティブ取引計	(519)	(519)	

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	13
非上場の関係会社株式	390
投資事業組合出資金	3
合計	407

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額
(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	6,147
受取手形及び売掛金	7,288
合計	13,436

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年6月30日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	77	65	12
債券			
その他			
小計	77	65	12
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	249	329	79
債券			
その他			
小計	249	329	79
合計	327	394	66

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 434百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年6月30日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	98	72	26
債券			
その他			
小計	98	72	26
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	228	335	106
債券			
その他			
小計	228	335	106
合計	327	407	79

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 407百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年6月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,003		30	30
	オプション取引 買建 米ドル	835		78	78
合計		1,838		109	109

(注) 1 オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引等の一部	4,048		75
	オプション取引 買建 米ドル		12,187	4,681	786
合計			16,236	4,681	862

(注) 1 オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成23年6月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	249		0	0
	オプション取引 買建 米ドル	151		29	29
合計		400		29	29

(注) 1 オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引等の一部	523		0
	オプション取引 買建 米ドル		7,784	3,000	491
合計			8,308	3,000	490

(注) 1 オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年 6月30日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 7月 1日至平成22年 6月30日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">期末 2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> </table> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	イ 退職給付債務	650百万円	ロ 年金資産	422	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	228	ニ 未認識数理計算上の差異	8	ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	220	イ 勤務費用	52百万円	ロ 利息費用	12	ハ 期待運用収益	3	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	9	ホ 退職給付費用	69	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	期末 2.0%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年 1月 1日に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への全面移行に伴う影響額は次のとおりであります。 (平成23年 6月30日)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">682百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移管額は600百万円であり、当連結会計年度末の未移管額137百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期末払金(固定負債の「その他」)に計上しており、3年間で移管する予定であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年 7月 1日至平成23年 6月30日)</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>	退職給付債務の減少	682百万円	年金資産の減少	420	数理計算上の差異	5	退職給付引当金の減少	256	勤務費用	28百万円	利息費用	6	期待運用収益	2	数理計算上の差異の費用処理額	4	確定拠出年金への掛金支払額	28	退職給付費用	65
イ 退職給付債務	650百万円																																																
ロ 年金資産	422																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	228																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	8																																																
ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	220																																																
イ 勤務費用	52百万円																																																
ロ 利息費用	12																																																
ハ 期待運用収益	3																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	9																																																
ホ 退職給付費用	69																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
ロ 割引率	期末 2.0%																																																
ハ 期待運用収益率	1.0%																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数																																																	
退職給付債務の減少	682百万円																																																
年金資産の減少	420																																																
数理計算上の差異	5																																																
退職給付引当金の減少	256																																																
勤務費用	28百万円																																																
利息費用	6																																																
期待運用収益	2																																																
数理計算上の差異の費用処理額	4																																																
確定拠出年金への掛金支払額	28																																																
退職給付費用	65																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (平成23年 6月30日)																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>売上値引</td><td style="text-align: right;">365</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">428</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,377</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">457</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">920</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>在外関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">790</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>保証修理費</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>リサイクル費用引当金</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,239</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">456</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">783</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">642</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	71百万円	売上値引	365	未払費用	94	繰延ヘッジ損失	352	繰越欠損金	428	その他	65	繰延税金資産小計	1,377	評価性引当額	457	繰延税金資産合計	920	繰延ヘッジ利益	3百万円	在外関係会社の留保利益	123	その他	3	繰延税金負債合計	129	繰延税金資産の純額	790	減価償却限度超過額	279百万円	保証修理費	124	退職給付引当金	88	役員退職慰労引当金	51	リサイクル費用引当金	163	製品保証引当金	51	その他	480	繰延税金資産小計	1,239	評価性引当額	456	繰延税金資産合計	783	固定資産圧縮積立金	139百万円	その他	0	繰延税金負債合計	140	繰延税金資産の純額	642	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>売上値引</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">560</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,253</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">897</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>在外関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">363百万円</td></tr> <tr><td>保証修理費</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>リサイクル費用引当金</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">567</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,407</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">430</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">977</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">836</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	136百万円	売上値引	239	未払費用	72	繰延ヘッジ損失	202	繰越欠損金	560	その他	42	繰延税金資産小計	1,253	評価性引当額	897	繰延税金資産合計	356	繰延ヘッジ利益	4百万円	在外関係会社の留保利益	111	その他	1	繰延税金負債合計	117	繰延税金資産の純額	239	減価償却限度超過額	363百万円	保証修理費	116	役員退職慰労引当金	51	リサイクル費用引当金	172	製品保証引当金	137	その他	567	繰延税金資産小計	1,407	評価性引当額	430	繰延税金資産合計	977	固定資産圧縮積立金	139百万円	その他	0	繰延税金負債合計	140	繰延税金資産の純額	836
たな卸資産評価損	71百万円																																																																																																														
売上値引	365																																																																																																														
未払費用	94																																																																																																														
繰延ヘッジ損失	352																																																																																																														
繰越欠損金	428																																																																																																														
その他	65																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,377																																																																																																														
評価性引当額	457																																																																																																														
繰延税金資産合計	920																																																																																																														
繰延ヘッジ利益	3百万円																																																																																																														
在外関係会社の留保利益	123																																																																																																														
その他	3																																																																																																														
繰延税金負債合計	129																																																																																																														
繰延税金資産の純額	790																																																																																																														
減価償却限度超過額	279百万円																																																																																																														
保証修理費	124																																																																																																														
退職給付引当金	88																																																																																																														
役員退職慰労引当金	51																																																																																																														
リサイクル費用引当金	163																																																																																																														
製品保証引当金	51																																																																																																														
その他	480																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,239																																																																																																														
評価性引当額	456																																																																																																														
繰延税金資産合計	783																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	139百万円																																																																																																														
その他	0																																																																																																														
繰延税金負債合計	140																																																																																																														
繰延税金資産の純額	642																																																																																																														
たな卸資産評価損	136百万円																																																																																																														
売上値引	239																																																																																																														
未払費用	72																																																																																																														
繰延ヘッジ損失	202																																																																																																														
繰越欠損金	560																																																																																																														
その他	42																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,253																																																																																																														
評価性引当額	897																																																																																																														
繰延税金資産合計	356																																																																																																														
繰延ヘッジ利益	4百万円																																																																																																														
在外関係会社の留保利益	111																																																																																																														
その他	1																																																																																																														
繰延税金負債合計	117																																																																																																														
繰延税金資産の純額	239																																																																																																														
減価償却限度超過額	363百万円																																																																																																														
保証修理費	116																																																																																																														
役員退職慰労引当金	51																																																																																																														
リサイクル費用引当金	172																																																																																																														
製品保証引当金	137																																																																																																														
その他	567																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,407																																																																																																														
評価性引当額	430																																																																																																														
繰延税金資産合計	977																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	139百万円																																																																																																														
その他	0																																																																																																														
繰延税金負債合計	140																																																																																																														
繰延税金資産の純額	836																																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">100.2%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額の増減	100.2%	均等割	4.1%	その他	5.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">127.4%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">88.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額の増減	127.4%	均等割	5.0%	その他	3.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.8%																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
評価性引当額の増減	100.2%																																																																																																														
均等割	4.1%																																																																																																														
その他	5.4%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%																																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
評価性引当額の増減	127.4%																																																																																																														
均等割	5.0%																																																																																																														
その他	3.2%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.8%																																																																																																														

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当企業グループの事業はパソコン用周辺機器の製造・販売事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,531	101		44,632		44,632
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	17,309		17,345	(17,345)	
計	44,568	17,410		61,978	(17,345)	44,632
営業費用	44,056	17,197	0	61,253	(16,933)	44,319
営業利益	511	213	0	725	(412)	312
資産	28,126	3,969	6	32,101	(1,636)	30,464

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
アジア.....台湾及び中国
その他.....米国
3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	497	提出会社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産	998	提出会社の長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループの事業はパソコン用周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	増設メモリ ボード	ストレージ	液晶	周辺機器	特注製品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,100	20,491	7,712	8,773	2,662	1,604	45,344

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム(株)	10,475	
(株)ヤマダ電機	6,864	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1株当たり純資産額	1,278円17銭	1,269円54銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()金額	41円26銭	44円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たりの純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年 6月30日)	当連結会計年度末 (平成23年 6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	17,845	17,154
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,678	17,010
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	166	143
普通株式の発行済株式数(千株)	14,839	14,839
普通株式の自己株式数(千株)	1,008	1,440
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,830	13,399

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額()

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	566	601
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	566	601
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,732	13,668
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	3	2		
合計	3	2		

(注) リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第2四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第3四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第4四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高 (百万円)	9,908	13,412	11,102	10,920
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (百万円)	1,091	188	285	296
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (百万円)	1,280	492	1	188
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	92.60	35.69	0.10	13.95

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,181	4,756
受取手形	405	339
売掛金	7,609	6,881
商品及び製品	5,724	3,704
原材料及び貯蔵品	1,591	1,203
前払費用	145	130
繰延税金資産	908	347
関係会社短期貸付金	353	322
デリバティブ債権	11	11
未収入金	88	107
その他	121	82
貸倒引当金	81	20
流動資産合計	22,059	17,866
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,857	2,868
減価償却累計額	1,846	1,916
建物（純額）	1,010	951
構築物	147	146
減価償却累計額	129	131
構築物（純額）	17	14
車両運搬具	22	23
減価償却累計額	19	19
車両運搬具（純額）	3	3
工具、器具及び備品	2,376	1,993
減価償却累計額	2,132	1,820
工具、器具及び備品（純額）	244	173
土地	2,880	2,880
有形固定資産合計	4,156	4,024
無形固定資産		
ソフトウェア	163	164
電話加入権	11	11
その他	1	1
無形固定資産合計	177	177
投資その他の資産		
投資有価証券	349	343
関係会社株式	468	478
長期前払費用	29	30
敷金及び保証金	152	141
保険積立金	464	502
繰延税金資産	642	837
その他	85	16
貸倒引当金	74	5
投資その他の資産合計	2,118	2,345
固定資産合計	6,452	6,546
資産合計	28,512	24,413

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,344	3,052
買掛金	3,322	2,306
未払金	753	780
未払費用	231	177
未払法人税等	32	26
未払消費税等	-	230
前受金	43	41
預り金	11	12
デリバティブ債務	903	531
ポイント引当金	85	56
その他	34	31
流動負債合計	10,762	7,246
固定負債		
退職給付引当金	220	-
役員退職慰労引当金	126	126
リサイクル費用引当金	403	426
製品保証引当金	128	339
資産除去債務	-	15
その他	23	111
固定負債合計	901	1,018
負債合計	11,664	8,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金		
資本準備金	1,000	1,000
その他資本剰余金	3,228	3,228
資本剰余金合計	4,228	4,228
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	206	205
別途積立金	9,600	10,000
繰越利益剰余金	581	560
利益剰余金合計	10,387	9,644
自己株式	776	941
株主資本合計	17,427	16,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66	79
繰延ヘッジ損益	513	292
評価・換算差額等合計	579	372
純資産合計	16,847	16,147
負債純資産合計	28,512	24,413

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高		
製品売上高	43,674	43,740
商品売上高	894	1,394
売上高合計	44,568	45,134
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	4,391	5,697
当期製品製造原価	1 39,244	1 35,993
合計	43,636	41,690
製品他勘定振替高	2 109	2 173
製品期末たな卸高	5,697	3,645
製品売上原価	37,828	37,872
商品売上原価		
商品期首たな卸高	31	26
当期商品仕入高	842	1,322
合計	874	1,349
商品他勘定振替高	3 0	3 1
商品期末たな卸高	26	59
商品売上原価	847	1,287
売上原価合計	4 38,675	4 39,159
売上総利益	5,892	5,975
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	383	450
ポイント引当金繰入額	85	56
運賃及び荷造費	629	701
貸倒引当金繰入額	33	-
役員報酬	55	80
給料及び手当	1,372	1,384
賞与	213	185
支払手数料	335	430
減価償却費	135	114
研究開発費	5 1,115	5 1,067
製品保証引当金繰入額	79	283
その他	1,428	1,510
販売費及び一般管理費合計	5,868	6,264
営業利益又は営業損失()	24	289

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
営業外収益		
受取利息	16	6
受取配当金	181	112
仕入割引	117	69
助成金収入	48	29
その他	81	110
営業外収益合計	444	327
営業外費用		
支払利息	0	1
売上割引	95	136
為替差損	83	364
その他	21	38
営業外費用合計	200	540
経常利益又は経常損失 ()	268	502
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	60
リサイクル費用引当金戻入額	85	-
退職給付制度終了益	-	73
特別利益合計	85	133
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	2	10
投資有価証券評価損	5	-
過年度特許権使用料	45	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14
特別損失合計	53	24
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	299	394
法人税、住民税及び事業税	52	36
法人税等調整額	322	215
法人税等合計	270	251
当期純利益又は当期純損失 ()	570	646

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)		当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	36,793	91.1	33,191	89.4
労務費		853	2.1	845	2.3
経費		2,759	6.8	3,078	8.3
当期総製造費用		40,406	100.0	37,115	100.0
期首仕掛品たな卸高		0			
合計		40,406		37,115	
他勘定振替高	2	1,161		1,122	
当期製品製造原価		39,244		35,993	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																								
<p>1 経費の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,379百万円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティ</td> <td>731</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,759百万円</td> </tr> </table>	外注加工費	1,379百万円	ロイヤリティ	731	減価償却費	250	支払手数料	108	その他	288	計	2,759百万円	<p>1 経費の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,595百万円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティ</td> <td>862</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,078百万円</td> </tr> </table>	外注加工費	1,595百万円	ロイヤリティ	862	減価償却費	215	支払手数料	98	その他	306	計	3,078百万円
外注加工費	1,379百万円																								
ロイヤリティ	731																								
減価償却費	250																								
支払手数料	108																								
その他	288																								
計	2,759百万円																								
外注加工費	1,595百万円																								
ロイヤリティ	862																								
減価償却費	215																								
支払手数料	98																								
その他	306																								
計	3,078百万円																								
<p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,116百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,161百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	1,116百万円	広告宣伝費	45	計	1,161百万円	<p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,080百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,122百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	1,080百万円	広告宣伝費	42	計	1,122百万円												
研究開発費	1,116百万円																								
広告宣伝費	45																								
計	1,161百万円																								
研究開発費	1,080百万円																								
広告宣伝費	42																								
計	1,122百万円																								
<p>3 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、総合原価計算による実際原価計算を、特注品については個別原価計算を採用しております。</p>	<p>3 原価計算の方法 同左</p>																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,588	3,588
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,588	3,588
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
その他資本剰余金		
前期末残高	3,308	3,228
当期変動額		
自己株式の処分	80	-
当期変動額合計	80	-
当期末残高	3,228	3,228
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	206	206
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	206	205
別途積立金		
前期末残高	10,800	9,600
当期変動額		
別途積立金の積立	-	400
別途積立金の取崩	1,200	-
当期変動額合計	1,200	400
当期末残高	9,600	10,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,121	581
当期変動額		
剰余金の配当	68	96
当期純利益又は当期純損失()	570	646
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	-	400
別途積立金の取崩	1,200	-
当期変動額合計	1,702	1,142
当期末残高	581	560
自己株式		
前期末残高	930	776
当期変動額		
自己株式の取得	0	164
自己株式の処分	154	0
当期変動額合計	153	164
当期末残高	776	941

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
株主資本合計		
前期末残高	16,851	17,427
当期変動額		
剰余金の配当	68	96
当期純利益又は当期純損失()	570	646
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
自己株式の取得	0	164
自己株式の処分	73	0
当期変動額合計	575	907
当期末残高	17,427	16,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	13
当期変動額合計	14	13
当期末残高	66	79
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	267	513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	245	220
当期変動額合計	245	220
当期末残高	513	292

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法	商品、製品、仕掛品及び原材料 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) ・・・定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は下記の通りであります。 建物 15～41年 工具、器具及び備品 2～6年 無形固定資産(リース資産を除く) ・・・定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 残存価額を零とする定額法を採用しております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 同左
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込み額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年9月28日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの役員の在任期間に対する退職慰労金を支給することとしております。これにより同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。</p> <p>リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の支出に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。 (追加情報) 支出見込額を算出するにあたり、売上台数に一定の係数を乗じて算出しておりますが、過去実績が蓄積されてきたこと及び支出見込額をより合理的に算出するため、当事業年度より計数の見直しを行っております。これにより、当事業年度の営業利益は38百万円増加し、税引前当期純利益は1億24百万円増加しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の支出に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	製品保証引当金 製品販売後に発生する保証修理費用に備えるため、過去の実績に基づき発生見込額を計上しております。	製品保証引当金 同左
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 通貨オプション、為替予約に係る評価損益は、繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> 通貨オプション、為替予約 <ヘッジ対象> 外貨建予定仕入取引の一部 ヘッジ方針 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。なお、取引の契約先は信用度の高い銀行等に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失は1百万円、税引前当期純損失は16百万円それぞれ増加しております。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	当社は、平成23年 1月 1日に適格退職年金制度の全部について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行により、当事業年度の特別利益として73百万円を計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 1,513百万円</p> <p>上記のほか、関係会社に対する流動資産が400百万円あります。</p> <p>2 保証債務 関係会社の仕入先に対する保証</p> <p style="padding-left: 40px;">国際艾歐資訊股? 有限公司 118百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">うち外貨建 1百万米ドル(118百万円)</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 720百万円</p> <p>上記のほか、関係会社に対する流動資産が400百万円あります。</p> <p>2 保証債務 関係会社の仕入先に対する保証</p> <p style="padding-left: 40px;">国際艾歐資訊股? 有限公司 28百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">うち外貨建 0百万米ドル(28百万円)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<p>1 関係会社に対する事項</p> <p>当期製品製造原価に含まれる 材料等の仕入高 17,402百万円</p> <p>受取配当金 175百万円</p>	<p>1 関係会社に対する事項</p> <p>当期製品製造原価に含まれる 材料等の仕入高 14,454百万円</p> <p>受取配当金 104百万円</p>
<p>2 製品に係る他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 12百万円</p> <p>消耗品費 9百万円</p> <p>保証修理費 63百万円</p> <p>不良品対策費 5百万円</p> <p>その他 18百万円</p> <hr/> <p>計 109百万円</p>	<p>2 製品に係る他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 14百万円</p> <p>消耗品費 11百万円</p> <p>保証修理費 103百万円</p> <p>不良品対策費 1百万円</p> <p>その他 42百万円</p> <hr/> <p>計 173百万円</p>
<p>3 商品に係る他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 0百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <hr/> <p>計 0百万円</p>	<p>3 商品に係る他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 0百万円</p> <p>その他 1百万円</p> <hr/> <p>計 1百万円</p>
<p>4 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げの方法(洗替法)による戻入額</p> <p>たな卸資産評価損 1百万円</p>	<p>4 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げの方法(洗替法)による繰入額</p> <p>たな卸資産評価損 154百万円</p>
<p>5 研究開発費の総額は、1,115百万円であり、全て一般管理費に含まれております。</p>	<p>5 研究開発費の総額は、1,067百万円であり、全て一般管理費に含まれております。</p>
<p>6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 0百万円</p> <hr/> <p>計 0百万円</p>	
<p>7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 0百万円</p> <p>工具、器具及び備品 0百万円</p> <p>ソフトウェア 1百万円</p> <hr/> <p>計 2百万円</p>	<p>7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 0百万円</p> <p>構築物 0百万円</p> <p>車両運搬具 0百万円</p> <p>工具、器具及び備品 9百万円</p> <hr/> <p>計 10百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,208,156	329	200,000	1,008,485

- (注) 1 自己株式の増加329株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2 自己株式の減少200,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,008,485	431,647	60	1,440,072

- (注) 1 自己株式の増加431,647株のうち、431,400株は会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加、247株は単元未満株式の買取による増加であります。
2 自己株式の減少60株は、単元未満株式の買増請求に対する売渡による減少であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月30日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

関係会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式208百万円、関連会社株式259百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年6月30日現在)

関係会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式208百万円、関連会社株式270百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
71百万円	136百万円
売上値引	売上値引
365	239
未払費用	未払費用
94	72
繰延ヘッジ損失	繰延ヘッジ損失
352	202
繰越欠損金	繰越欠損金
428	560
その他	その他
56	36
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,368	1,248
評価性引当額	評価性引当額
457	897
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
911	351
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
繰延ヘッジ利益	繰延ヘッジ利益
3	4
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
3	4
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
908	347
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却限度超過額	減価償却限度超過額
279百万円	363百万円
保証修理費	保証修理費
124	116
退職給付引当金	役員退職慰労引当金
88	51
役員退職慰労引当金	関係会社株式評価損
51	73
関係会社株式評価損	リサイクル費用引当金
73	172
リサイクル費用引当金	製品保証引当金
163	137
製品保証引当金	その他
51	554
その他	繰延税金資産小計
467	1,468
繰延税金資産小計	評価性引当額
1,299	491
評価性引当額	繰延税金資産合計
516	977
繰延税金資産合計	繰延税金負債(固定)
783	固定資産圧縮積立金
繰延税金負債(固定)	139百万円
固定資産圧縮積立金	その他有価証券評価差額金
139百万円	0
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
0	139
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
140	837
繰延税金資産の純額	
642	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
127.9%	103.9%
均等割	均等割
5.3%	4.1%
その他	その他
7.9%	3.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
90.1%	63.9%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1株当たり純資産額	1,218円14銭	1,205円13銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()金額	41円51銭	47円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たりの純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年 6月30日)	当事業年度末 (平成23年 6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	16,847	16,147
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,847	16,147
普通株式の発行済株式数(千株)	14,839	14,839
普通株式の自己株式数(千株)	1,008	1,440
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,830	13,399

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	570	646
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	570	646
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,732	13,668
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)北國銀行	510,000	143
		上新電機(株)	50,000	43
		加賀電子(株)	47,000	40
		(株)トーマンデバイス	20,000	38
		(株)エディオン	25,964	19
		ダイワボウホールディングス(株)	100,000	16
		三谷商事(株)	9,500	10
		(株)ネクストジョイ	500	6
		富士通(株)	11,175	5
		(株)ビックカメラ	115	4
		その他(8銘柄)	28,470	10
		計	802,724	340

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業組合出資)		
		テレコム・ベンチャー投資事業組合	1	3
		計	1	3

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,857	13	2	2,868	1,916	64	951
構築物	147		0	146	131	3	14
車両運搬具	22	2	1	23	19	1	3
工具、器具及び備品	2,376	126	509	1,993	1,820	187	173
土地	2,880			2,880			2,880
有形固定資産計	8,284	141	513	7,911	3,887	256	4,024
無形固定資産							
ソフトウェア	825	73	428	470	306	72	164
電話加入権	11			11			11
その他	23		19	4	3	0	1
無形固定資産計	861	73	448	486	309	73	177
長期前払費用	29	89	89	30			30
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 長期前払費用の期間配分は減価償却とは性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額(の算定)に含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	155	20	69	81	26
ポイント引当金	85	56	85		56
役員退職慰労引当金	126		0		126
リサイクル費用引当金	403	24	1		426
製品保証引当金	128	283	72		339

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」の金額は、一般債権に対する洗替額等でありませぬ。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金の種類	
普通預金	4,744
別段預金	0
振替貯金	5
小計	4,750
合計	4,756

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シネックスインフォテック(株)	106
NECフィールディング(株)	47
東芝パソコンシステム(株)	46
東芝情報機器(株)	35
三谷商事(株)	27
その他	77
計	339

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年7月	139
8月	110
9月	81
10月	8
11月	0
計	339

売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイワボウ情報システム(株)	2,867
(株)ヤマダ電機	731
(株)エヌ・ティ・ティエムイー	400
(株)大塚商会	368
(株)リコー	320
その他	2,192
計	6,881

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
7,609	47,375	48,103	6,881	87.5	55.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
増設メモリボード	427
ストレージ	1,030
液晶	847
周辺機器	1,212
特注製品	127
パソコン用周辺機器	59
計	3,704

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
IC	46
電子部品	717
ユニット部品	389
梱包部品	30
その他部品	7
その他	12
計	1,203

負債の部

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)トーメンデバイス	1,563
ミツミ電機(株)	430
(株)エー・ディーデバイス	320
エヌジェーケーテクノ・システム(株)	162
(株)ケミック	160
その他	414
計	3,052

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年7月	1,153
8月	492
9月	644
10月	761
計	3,052

買掛金

相手先	金額(百万円)
国際艾歐資訊股? 有限公司	620
ミツミ電機(株)	323
(株)トーメンエレクトロニクス	176
(株)トーメンデバイス	169
(株)ファースト・トループ	143
その他	873
計	2,306

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.iodata.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第35期(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)平成22年 9月29日北陸財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第35期(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)平成22年 9月29日北陸財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第36期第 1 四半期(自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)平成22年11月11日北陸財務局長に提出。

第36期第 2 四半期(自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)平成23年 2月14日北陸財務局長に提出。

第36期第 3 四半期(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)平成23年 5月13日北陸財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書の確認書

事業年度 第34期(自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)平成22年 9月 3日北陸財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年 9月29日北陸財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成22年12月10日、平成23年 1月12日、平成23年 2月10日、平成23年 3月10日、平成23年 4月11日、平成23年 5月13日、平成23年 6月 9日、平成23年 7月 8日北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月28日

株式会社 アイ・オー・データ機器

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 由水雅人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 加藤博久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・オー・データ機器の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・オー・データ機器及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイ・オー・データ機器の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アイ・オー・データ機器が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年9月28日

株式会社 アイ・オー・データ機器

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 由水雅人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 加藤博久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・オー・データ機器の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・オー・データ機器及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイ・オー・データ機器の平成23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アイ・オー・データ機器が平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月28日

株式会社 アイ・オー・データ機器

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 由水 雅人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 加藤 博久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・オー・データ機器の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・オー・データ機器の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年9月28日

株式会社 アイ・オー・データ機器

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 由水 雅人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 加藤 博久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・オー・データ機器の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・オー・データ機器の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。